

株 主 各 位

第14回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第14期（2021年5月1日から2022年4月30日まで）

- 連結株主資本等変動計算書
- 連結注記表
- 株主資本等変動計算書
- 個別注記表

株式会社フィット

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fit-group.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年5月1日から
2022年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	979,822	949,809	2,487,869	△65,503	4,351,997
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,378		△15,378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	979,822	949,809	2,472,491	△65,503	4,336,619
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	88	88			176
剰余金の配当			△41,894		△41,894
親会社株主に帰属 する当期純利益			282,421		282,421
自己株式の取得				△109,480	△109,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	88	88	240,527	△109,480	131,223
当 期 末 残 高	979,911	949,898	2,713,018	△174,983	4,467,843

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当 期 首 残 高	-	4,763	4,356,761
会計方針の変更による 累積的影響額			△15,378
会計方針の変更を反映 した当期首残高	-	4,763	4,341,382
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			176
剰余金の配当			△41,894
親会社株主に帰属 する当期純利益			282,421
自己株式の取得			△109,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	△494	△409
当期変動額合計	85	△494	130,813
当 期 末 残 高	85	4,268	4,472,196

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	合同会社フィットクリーン発電1号 合同会社フィットクリーン発電2号 合同会社フィットクリーン発電5号 株式会社F Jキャピタル 株式会社Plus one percent 当連結会計年度より、株式会社Plus one percentの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
主要な非連結子会社名	該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
持分法を適用した関連会社の名称	ソーシャルファイナンス株式会社
持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称	該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
・ その他有価証券	
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
・ 棚卸資産	
販売用不動産、製品、仕掛品	個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(5) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～23年
構築物	10年～20年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～20年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(6) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金・完成工事未収入金・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産等販売高・完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

① クリーンエネルギー事業及びスマートホーム事業

クリーンエネルギー事業及びスマートホーム事業においては、太陽光発電施設及び戸建住宅の引き渡しにより履行義務が充足されることから、引渡時点で収益認識を行っております。

② ストック事業

ストック事業においては、太陽光発電施設や賃貸不動産の管理受託のサービスまたは役務提供の完了により履行義務が充足されることから、サービスまたは役務提供の完了時点で収益を認識しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等への出資金を「営業投資有価証券」として「流動資産」に表示しております。投資事業組合等への出資時に営業投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については売上高に計上しております。また、投資事業組合等からの出資金の払戻については、営業投資有価証券を減額しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

6年間の均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産、製品、仕掛品)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
販売用不動産	1,678,140千円
製品	1,523,424千円
仕掛品	1,032,875千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

棚卸資産を構成する建売住宅及び宅地、太陽光発電施設用地等の販売用不動産、販売用の太陽光発電施設である製品、これらに係る仕掛品について、正味売却価額で測定し、帳簿価額との差額を棚卸資産の評価損として認識しております。

② 重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

販売用不動産及び製品、仕掛品、これら棚卸資産の正味売却価額の算定は、将来の販売予定価格や近隣相場、資材価格の動向等を考慮し、慎重に検討しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は、政策の変更、不動産市況の変動、資材価格の高騰等の不確実性を有しており、今後、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、簿価の切下げが必要となる可能性があります。

(のれん)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	195,878千円

(注) のれんは、株式会社Plus one percentに関するものであります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

のれんの価額は、事業計画等により算定した将来キャッシュ・フローを、現在価値に割り引くこと等により評価した企業価値に基づく取得価額から、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を控除して算定しております。

② 重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

取得時に見込んだ事業計画に基づく営業利益及び営業キャッシュ・フロー等の達成状況等を検討し、減損の兆候を把握しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や過程に変更が生じ減少した場合、翌連結会計年度において減損処理が必要となる可能性があります。

(営業投資有価証券、投資有価証券、出資金)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
営業投資有価証券	1,699,433千円
投資有価証券	84,650千円
出資金	9,526千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

営業投資有価証券及び投資有価証券並びに出資金については、投資金額、または出資金額が毀損していないか見積り判定を行っており、投資先、または出資金先の経営成績や財務状況等に著しい価値の下落が認識された場合には、帳簿価額を回収可能と測定した価額まで減額し、当該減少額を評価損として処理することとしております。

② 重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

営業投資有価証券及び投資有価証券並びに出資金について、当連結会計年度末において、適切な見積りに基づき評価していると考えておりますが、急激な市況や経済情勢等の変化が発生した場合には、翌連結会計年度において投資有価証券、または、出資金の評価損の計上が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	107,580千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異に関して将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される将来加算一時差異の解消、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。将来の課税所得の見積りは、当社グループの経営者により承認された事業計画に基づき算定され、経営者の主観的な判断や仮定を前提としております。

② 重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度末における繰延税金資産の認識は、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提として、適切に評価していると考えておりますが、当社グループの状況の変化や将来の税法の改正等により、上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果に変更が生じて、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(完成工事補償引当金)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事補償引当金	72,603千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産販売高・完成工事高に対する過去の補償割合に基づき算定した、将来の補償見込額及び当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることが可能なものについて、将来の損失見込額を完成工事補償引当金として計上しております。

② 重要な会計上の見積りが翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

完成工事補償引当金の算定に用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は合理的であり、完成工事に係る瑕疵担保の費用及び当連結会計年度末において見込まれる、将来の損失に備えるための十分な額が計上されていると判断しております。ただし、会計上の見積りに用いた仮定は過去の補償実績や工事件数・工事単価を基礎とした数値に基づいていること等の不確実性を有しており、今後の点検結果等により、完成工事補償引当金を増額または減額する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産（帳簿価額）

売掛金	5,973千円
製品	109,409 //
販売用不動産	34,576 //
建物及び構築物	73,450 //
機械装置及び運搬具	236,321 //
土地	70,984 //
計	530,715千円

上記のほか、南州市植田太陽光発電所並びに板野大坂太陽光発電所より将来発生する売電収入債権を担保に供しております。

② 担保に係る債務（帳簿価額）

短期借入金	31,980千円
1年内返済予定の長期借入金	34,346 //
長期借入金	423,954 //
計	490,281千円

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、販売用不動産に計上されていた196,069千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に振替えております。また、当連結会計年度において有形固定資産に計上されていた109,409千円を保有目的の変更により、流動資産の「製品」に振替えております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,283,200株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 208,370株

(注) 取締役会決議による自己株式の取得により、自己株式の総数は、115,000株増加しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	41,894千円	10円	2021年4月30日	2021年7月30日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,748千円	10円	2022年4月30日	2022年7月29日

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 85,000株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金の資金使途は運転資金及び設備投資資金であり、変動金利による借入金は金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について経営管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

なお、スマートホーム事業の取引は現金決済をもって完了するため、原則として営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金等は発生しません。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利動向を随時把握し、固定金利で調達する等適切に管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません（(注)1を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額
(1) 現金及び預金	2,023,529千円	2,023,529千円	－千円
(2) 売 掛 金	125,972	125,972	－
(3) 未 収 入 金	188,779	188,779	－
(4) 買 掛 金	(884,026)	(884,026)	－
(5) 短期借入金	(1,169,880)	(1,169,880)	－
(6) 長期借入金(※2)	(2,590,807)	(2,588,019)	(2,787)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
営業投資有価証券	1,699,433
投資有価証券	84,650
出資金	9,526

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,023,529千円	－千円	－千円	－千円
売掛金	125,972	－	－	－

3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(※)	589,427千円	558,233千円	475,316千円	283,714千円	231,972千円	452,141千円
社債	－	－	100,000	－	200,000	－

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

1. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年4月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	2,588,019	－	2,588,019
負債計	－	2,588,019	－	2,588,019

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、減損損失、棚卸資産評価損、完成工事補償引当金であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金控除後の金額を計上しており、また、連結貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、徳島県及びその他の地域において、太陽光発電施設用地を賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	決算日における時価
654,861	968,927

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「固定資産税評価額」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。1年以内に取得したものについては、取得価額を時価とみなし算定しております。

10. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	クリーン エネルギー事業	スマート ホーム事業	ストック事業	計	
不動産及び設備	2,630,604	3,261,916	—	5,892,520	5,892,520
その他	22,145	264,426	1,007,498	1,294,070	1,294,070
顧客との契約から生じる収益	2,652,749	3,526,343	1,007,498	7,186,591	7,186,591
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,652,749	3,526,343	1,007,498	7,186,591	7,186,591

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (7) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

契約負債は、主に請負契約及び不動産売買契約等における顧客からの前受金であります。

契約負債の残高は、365百万円であります。

なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、297百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はございません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,096円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	68円04銭

12. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

比率については、表示桁未満の端数がある場合にはこれを四捨五入しております。

株主資本等変動計算書

(2021年5月1日から
2022年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
				繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	979,822	949,809	949,809	2,482,094	2,482,094
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	88	88	88		
剰 余 金 の 配 当				△41,894	△41,894
当 期 純 利 益				286,070	286,070
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	88	88	88	244,176	244,176
当 期 末 残 高	979,911	949,898	949,898	2,726,270	2,726,270

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△65,503	4,346,223	-	4,346,223
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		176		176
剰 余 金 の 配 当		△41,894		△41,894
当 期 純 利 益		286,070		286,070
自己株式の取得	△109,480	△109,480		△109,480
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			85	85
当 期 変 動 額 合 計	△109,480	134,872	85	134,957
当 期 末 残 高	△174,983	4,481,096	85	4,481,181

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産

・ 販売用不動産、製品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～22年

構築物 10年～20年

機械及び装置 20年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売掛金・完成工事未収入金・貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、不動産等販売高・完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |
| ④ 役員賞与引当金 | 取締役に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 |

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① クリーンエネルギー事業及びスマートホーム事業

クリーンエネルギー事業及びスマートホーム事業においては、太陽光発電施設及び戸建住宅の引き渡しにより履行義務が充足されることから、引渡時点で収益認識を行っております。

② スtock事業

Stock事業においては、太陽光発電施設や賃貸不動産の管理受託のサービスまたは役務提供の完了により履行義務が充足されることから、サービスまたは役務提供の完了時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

- | | |
|--------|-------------------|
| ・株式交付費 | 支出時に全額費用処理しております。 |
| ・社債発行費 | 支出時に全額費用処理しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の計算書類に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(販売用不動産、製品、仕掛品)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
販売用不動産	1,591,886千円
製品	1,414,087千円
仕掛品	763,291千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (販売用不動産、製品、仕掛品)」の内容と同一であります。

(投資有価証券、関係会社株式、出資金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
投資有価証券	84,650千円
関係会社株式	434,600千円
出資金	8,496千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法及び重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

投資有価証券や関係会社株式、出資金については、投資金額、または、出資金額が毀損していないか見積り判定を行っており、投資先、または、出資先の経営成績や財務状況等に著しい価値の下落が認識された場合には、帳簿価額を回収可能と測定した価額まで減額し、当該減少額を評価損として処理する、または、回収可能と測定した価額まで投資損失引当金を繰り入れることとしております。

② 重要な会計上の見積りが翌事業年度の計算書類に与える影響

投資有価証券及び関係会社株式、出資金について、当事業年度末において、適切な見積りに基づき評価していると考えておりますが、急激な市況や経済情勢等の変化が発生した場合には、翌事業年度において投資有価証券及び関係会社株式、または、出資金の評価損の計上、または、投資損失引当金の追加計上が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	99,346千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (繰延税金資産)」の内容と同一であります。

(完成工事補償引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成工事補償引当金	72,603千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (完成工事補償引当金)」の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権または金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

関係会社に対する短期金銭債権	11,218千円
関係会社に対する長期金銭債権	1,843,307千円
関係会社に対する短期金銭債務	6,755千円

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当事業年度において、販売用不動産に計上されていた196,069千円を保有目的の変更により、有形固定資産の「土地」に振替えております。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引 (収入分)	1,928千円
営業取引 (支出分)	1,450千円
営業取引以外の取引 (収入分)	12,249千円
営業取引以外の取引 (支出分)	－千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	208,370株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、減損損失、棚卸資産評価損、完成工事補償引当金であり、繰延税金負債の発生の主な要因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、繰延税金資産については、評価性引当金控除後の金額を計上しており、また、貸借対照表上の金額は繰延税金負債と相殺した純額で表示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	氏名または会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	合同会社フィットグリーン発電1号	徳島県徳島市	1,000	太陽光発電施設運営等	100.0%	太陽光発電施設の譲渡等	太陽光発電施設及び太陽光発電施設用地に係る地上権の譲渡	—	未収入金	3,036
									長期未収入金	56,624
							太陽光発電施設の管理受託等	1,178	売掛金	—
子会社	合同会社フィットグリーン発電2号	徳島県徳島市	1,000	太陽光発電施設運営等	100.0%	太陽光発電施設の譲渡等	太陽光発電施設の譲渡	—	長期未収入金	80,683
							太陽光発電施設用地の賃貸等	750	売掛金	1,501
子会社	株式会社FJキャピタル	東京都渋谷区	10,000	不動産投資事業	51.0%	資金の貸付 役員の兼務	貸付利息	12,249	未収利息	—
							資金の貸付	1,710,000	関係会社長期貸付金	1,710,000
子会社	株式会社Plus one percent	東京都杉並区	20,000	太陽光発電施設運営等	100.0%	太陽光発電施設の譲渡等 役員の兼務	太陽光発電資材の譲受	1,450	未払金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 太陽光発電施設の管理業務の受託等の対価については、双方協議のうえ合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）と（株）フィットとの間に重要な取引がないため、記載を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,099円70銭
(2) 1株当たり当期純利益	68円92銭

11. 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

比率については、表示桁未満の端数がある場合にはこれを四捨五入しております。